

各段階における要求・査定の概要について

平成29年度2月補正

部（公室・局）：商工観光労働部

（単位：千円）

局名・課名	事業名	事業概要	29年度 11月補正後 予算額	2月補正 要求額	課長査定後			部長査定後			知事査定後			査定理由等
					要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	
商工政策課	職員給与費	商工政策課職員給与費	128,450	▲ 13,113	▲ 13,113	▲ 13,113	A	▲ 13,113	▲ 13,113	A	▲ 13,113	▲ 13,113	A	要求どおり
商工政策課	職員給与費	大阪事務所職員給与費	59,603	285	285	285	A	285	285	A	285	285	A	要求どおり
商工政策課	B C P 策定等推進事業	災害等に強い体制構築のため、県内中小企業の事業継続計画（BCP）の策定の促進に要する経費（所要見込額の減）	6,976	▲ 1,000	▲ 1,000	▲ 1,000	A	▲ 1,000	▲ 1,000	A	▲ 1,000	▲ 1,000	A	要求どおり
商工政策課	福岡事務所管理運営費	福岡事務所の管理運営、職員宿舍借上げ等に要する経費（所要見込額の精査による減）	16,886	▲ 960	▲ 960	▲ 960	A	▲ 960	▲ 960	A	▲ 960	▲ 960	A	要求どおり
商工政策課	市町村派遣職員人件費負担金	市町村からの派遣職員人件費に対する負担金（所要見込額の増）	6,151	47	47	47	A	47	47	A	47	47	A	要求どおり
商工労働局 商工振興金融課	職員給与費	商工振興金融課職員給与費	163,405	70,534	70,534	70,534	A	70,534	70,534	A	70,534	70,534	A	要求どおり
商工労働局 商工振興金融課	熊本地震に係る都道府県派遣職員負担金（商工振興金融課分）	他都道府県からの派遣職員人件費に対する負担金（所要見込額の増）	17,000	41,987	41,987	41,987	A	41,987	41,987	A	41,987	41,987	A	要求どおり
商工労働局 商工振興金融課	市町村派遣職員人件費負担金（商工振興金融課分）	市町村からの派遣職員人件費に対する負担金（所要見込額の増）	4,659	19	19	19	A	19	19	A	19	19	A	要求どおり
商工労働局 商工振興金融課	中小企業金融総合支援事業	県内中小企業向け融資制度に係る貸付原資の金融機関への預託、保証料補助、損失補償に要する経費（所要見込額の減）	82,034,271	▲ 16,918,379	▲ 16,455,232	▲ 16,455,232	B	▲ 16,455,232	▲ 16,455,232	A	▲ 16,455,232	▲ 16,455,232	A	要求どおり
商工労働局 商工振興金融課	小規模事業者等ステップアップ事業国庫返納金	小規模事業者等ステップアップ事業の事業費確定に伴う国庫支出金返納金		90	90	90	A	90	90	A	90	90	A	要求どおり
商工労働局 商工振興金融課	商工会商工会議所・商工会連合会補助	小規模事業者の経営指導等を行う商工会・商工会議所、熊本県商工会連合会に対する助成（所要見込額の増）	2,091,975	4,586	4,586	4,586	A	4,586	4,586	A	4,586	4,586	A	要求どおり
商工労働局 商工振興金融課	中小企業等復旧・復興支援事業	中小企業等グループ補助金の円滑かつ適切な交付に向けた事業者支援等に要する経費（所要見込額の減）	454,544	▲ 70,000	▲ 70,000	▲ 70,000	A	▲ 70,000	▲ 70,000	A	▲ 70,000	▲ 70,000	A	要求どおり
商工労働局 商工振興金融課	中小企業振興資金特別会計繰出金	中小企業振興資金特別会計資金の運用利息分に係る特別会計への繰出金（運用利息の確定による増）	231	379	379	379	A	379	379	A	379	379	A	要求どおり

平成29年度2月補正

部（公室・局）：商工観光労働部

（単位：千円）

局名・課名	事業名	事業概要	29年度 11月補正後 予算額	2月補正 要求額	課長査定後			部長査定後			知事査定後			査定理由等
					要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	
商工労働局 労働雇用創生課	職員給与費	労働雇用創生課職員給	179,486	11,952	11,952	11,952	A	11,952	11,952	A	11,952	11,952	A	要求どおり
商工労働局 労働雇用創生課	労働局との一体的実施事業	女性や中高年齢者等に対する雇用関連サービスをワンストップで提供する「しごと相談・支援センター」の運営に要する経費（所要見込額の減）	19,712	▲ 500	▲ 500	▲ 500	A	▲ 500	▲ 500	A	▲ 500	▲ 500	A	要求どおり
商工労働局 労働雇用創生課	外国人材受入支援事業	外国人材の適正な受入れに向けた県内企業等への助言・支援を行う相談窓口の設置や受入体制整備に要する経費（所要見込額の減）	8,255	▲ 1,000	▲ 1,000	▲ 1,000	A	▲ 1,000	▲ 1,000	A	▲ 1,000	▲ 1,000	A	要求どおり
商工労働局 労働雇用創生課	認定訓練実施事業	認定職業訓練校が行う職業訓練等に対する助成（訓練実績の確定等に伴う減）	228,835	▲ 54,568	▲ 54,568	▲ 54,568	A	▲ 54,568	▲ 54,568	A	▲ 54,568	▲ 54,568	A	要求どおり
商工労働局 労働雇用創生課	技能検定事業費	県及び職業能力開発協会が行う技能検定実施事業に要する経費（所要見込額の減）	46,433	▲ 807	▲ 807	▲ 807	A	▲ 807	▲ 807	A	▲ 807	▲ 807	A	要求どおり
商工労働局 労働雇用創生課	職員給与費	高等技術専門学校職員給与費	81,750	30,511	30,511	30,511	A	30,511	30,511	A	30,511	30,511	A	要求どおり
商工労働局 労働雇用創生課	実習経費	高等技術専門学校において実施する職業訓練等に要する経費（所要見込額の減）	27,688	▲ 1,681	▲ 1,681	▲ 1,681	A	▲ 1,681	▲ 1,681	A	▲ 1,681	▲ 1,681	A	要求どおり
商工労働局 労働雇用創生課	訓練手当	公共職業能力開発施設の職業訓練を受ける身体障がい者等に対する訓練手当の給付（所要見込額の減）	41,236	▲ 16,519	▲ 16,519	▲ 16,519	A	▲ 16,519	▲ 16,519	A	▲ 16,519	▲ 16,519	A	要求どおり
商工労働局 労働雇用創生課	障がい者職業能力開発事業	障がい者を対象とした職業訓練等に要する経費（所要見込額の減）	51,552	▲ 8,851	▲ 8,851	▲ 8,851	A	▲ 8,851	▲ 8,851	A	▲ 8,851	▲ 8,851	A	要求どおり
商工労働局 労働雇用創生課	離職者訓練事業	離職者等対象とした職業訓練の委託に要する経費（所要見込額の減）	625,305	▲ 214,268	▲ 214,268	▲ 214,268	A	▲ 214,268	▲ 214,268	A	▲ 214,268	▲ 214,268	A	要求どおり
商工労働局 労働雇用創生課	委託訓練事業	身体障がい者に対する情報処理技術者養成のための訓練及び自動車教習委託訓練に要する経費（所要見込額の減）	11,019	▲ 2,766	▲ 2,766	▲ 2,766	A	▲ 2,766	▲ 2,766	A	▲ 2,766	▲ 2,766	A	要求どおり
商工労働局 労働雇用創生課	地域創生人材育成事業	人材不足が深刻なIT産業分野、建設分野等の人材確保・育成の取組みに要する経費（所要見込額の減）	268,273	▲ 186,612	▲ 186,612	▲ 186,612	A	▲ 186,612	▲ 186,612	A	▲ 186,612	▲ 186,612	A	要求どおり
商工労働局 労働雇用創生課	障害者就業・生活支援センター事業	障がい者を対象として就業や生活全般にわたる総合的な支援体制の構築に要する経費（所要見込額の減）	36,718	▲ 900	▲ 900	▲ 900	A	▲ 900	▲ 900	A	▲ 900	▲ 900	A	要求どおり

平成29年度2月補正

部（公室・局）：商工観光労働部

（単位：千円）

局名・課名	事業名	事業概要	29年度 11月補正後 予算額	2月補正 要求額	課長査定後			部長査定後			知事査定後			査定理由等
					要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	
商工労働局 労働雇用創生課	ジョブカフェ関連事業	若年者を中心に総合的な就職支援を行う「ジョブカフェくまもと」と及び「ジョブカフェ・ランチ」の運営に要する経費（所要見込額の減）	38,823	▲ 1,350	▲ 1,350	▲ 1,350	A	▲ 1,350	▲ 1,350	A	▲ 1,350	▲ 1,350	A	要求どおり
商工労働局 労働雇用創生課	戦略産業雇用創造プロジェクト事業	産業政策と一体となった雇用創造効果の高い事業の実施に要する経費（所要見込額の減）	374,668	▲ 12,868	▲ 12,868	▲ 12,868	A	▲ 12,868	▲ 12,868	A	▲ 12,868	▲ 12,868	A	要求どおり
商工労働局 労働雇用創生課	しごと開拓事業	「ジョブカフェ・ランチ」利用者等向けの求人開拓を行うしごと開拓員の配置に要する経費（所要見込額の増）	11,463	114	114	114	A	114	114	A	114	114	A	要求どおり
商工労働局 労働雇用創生課	国庫支出金返納金	熊本県緊急雇用創出基金事業の基金残高等の返還に伴う国庫支出金返納金		11,884	11,884	11,884	A	11,884	11,884	A	11,884	11,884	A	要求どおり
商工労働局 労働雇用創生課	高等技術専門学校災害復旧事業	被災した高等技術専門学校の復旧に要する経費（所要見込額の減）	74,509	▲ 43,968	▲ 43,968	▲ 43,968	A	▲ 43,968	▲ 43,968	A	▲ 43,968	▲ 43,968	A	要求どおり
商工労働局 労働雇用創生課	職員給与費	技術短期大学校職員給与費	179,858	10,063	10,063	10,063	A	10,063	10,063	A	10,063	10,063	A	要求どおり
商工労働局 労働雇用創生課	技術短期大学校管理運営費	技術短期大学校の維持管理、運営及び教育訓練に要する経費（所要見込額の減）	165,737	▲ 4,185	▲ 4,185	▲ 4,185	A	▲ 4,185	▲ 4,185	A	▲ 4,185	▲ 4,185	A	要求どおり
商工労働局 労働雇用創生課	技術短期大学校教育対策事業	高度実践技術者の育成のために必要な施設及び各種機器の整備・更新に要する経費（所要見込額の減）	92,457	▲ 29,198	▲ 29,198	▲ 29,198	A	▲ 29,198	▲ 29,198	A	▲ 29,198	▲ 29,198	A	要求どおり
新産業振興局 産業支援課	職員給与費	産業支援課職員給与費	184,427	▲ 5,733	▲ 5,733	▲ 5,733	A	▲ 5,733	▲ 5,733	A	▲ 5,733	▲ 5,733	A	要求どおり
新産業振興局 産業支援課	職員給与費	産業技術センター職員給与費	328,726	31,012	31,012	31,012	A	31,012	31,012	A	31,012	31,012	A	要求どおり
新産業振興局 産業支援課	産業振興ビジョン推進事業	産業振興ビジョン評価委員会の設置に要する経費、各フォレスト推進団体に対する事業推進負担金等（所要見込額の減）	18,698	▲ 1,577	▲ 1,577	▲ 1,577	A	▲ 1,577	▲ 1,577	A	▲ 1,577	▲ 1,577	A	要求どおり
新産業振興局 産業支援課	燃料電池自動車普及促進事業	水素燃料電池自動車の普及促進及び水素エネルギー関連産業の育成・振興に要する経費（事業見直しによる減）	7,563	▲ 2,078	▲ 2,078	▲ 2,078	A	▲ 2,078	▲ 2,078	A	▲ 2,078	▲ 2,078	A	要求どおり
新産業振興局 産業支援課	リーディング企業創出事業	県経済の牽引役となるリーディング企業を創出するための、企業の成長戦略実現の支援に要する経費（所要見込額の減）	67,526	▲ 5,200	▲ 5,200	▲ 5,200	A	▲ 5,200	▲ 5,200	A	▲ 5,200	▲ 5,200	A	要求どおり
新産業振興局 産業支援課	熊本地震派遣職員負担金（産業支援課分）	他都道府県からの派遣職員人件費に対する負担金（職員配置の変更による減）	17,000	▲ 17,000	▲ 17,000	▲ 17,000	A	▲ 17,000	▲ 17,000	A	▲ 17,000	▲ 17,000	A	要求どおり

平成29年度2月補正

部（公室・局）：商工観光労働部

（単位：千円）

局名・課名	事業名	事業概要	29年度 11月補正後 予算額	2月補正 要求額	課長査定後			部長査定後			知事査定後			査定理由等
					要求額	予算額	査定区分	要求額	予算額	査定区分	要求額	予算額	査定区分	
新産業振興局 産業支援課	地域未来投資促進事業	地域未来投資促進法に基づき、国の地方創生推進交付金を活用して行う県内企業等の投資への助成等（国庫支出金の確定に伴う減）	582,952	▲ 67,800	▲ 67,800	▲ 67,800	A	▲ 67,800	▲ 67,800	A	▲ 67,800	▲ 67,800	A	要求どおり
新産業振興局 産業技術センター	運営管理費(センター)	産業技術センターの運営、施設の維持管理等に要する経費（所要見込額の減）	65,438	▲ 4,781	▲ 4,781	▲ 4,781	A	▲ 4,781	▲ 4,781	A	▲ 4,781	▲ 4,781	A	要求どおり
新産業振興局 産業技術センター	新規外部資金活用事業(特別支援事業)	国や企業等の外部資金を活用した試験研究に要する経費（事業費確定による減）	101,288	▲ 53,371	▲ 53,371	▲ 53,371	A	▲ 53,371	▲ 53,371	A	▲ 53,371	▲ 53,371	A	要求どおり
新産業振興局 エネルギー政策課	職員給与費	エネルギー政策課職員給与費	80,438	11,286	11,286	11,286	A	11,286	11,286	A	11,286	11,286	A	要求どおり
新産業振興局 企業立地課	職員給与費	企業立地課職員給与費	160,797	▲ 6,583	▲ 6,583	▲ 6,583	A	▲ 6,583	▲ 6,583	A	▲ 6,583	▲ 6,583	A	要求どおり
新産業振興局 企業立地課	産業支援サービス業等集積促進事業	県と立地協定を締結した産業支援サービス業務施設を設置する企業に対する助成及びテクノプラザビル維持管理に要する経費（所要見込額の減）	151,924	▲ 72,962	▲ 72,962	▲ 72,962	A	▲ 72,962	▲ 72,962	A	▲ 72,962	▲ 72,962	A	要求どおり
新産業振興局 企業立地課	企業誘致事業	国内、外資系企業誘致及び既立地企業のフォローアップに要する経費（事業見直しによる減）	30,505	▲ 495	▲ 495	▲ 495	A	▲ 495	▲ 495	A	▲ 495	▲ 495	A	要求どおり
新産業振興局 企業立地課	企業立地促進費補助	企業の本県立地を促すための助成（所要見込額の減）	3,468,180	▲ 534,136	▲ 534,136	▲ 534,136	A	▲ 534,136	▲ 534,136	A	▲ 534,136	▲ 534,136	A	要求どおり
新産業振興局 企業立地課	国際コンテナ利用拡大助成事業	熊本港・八代港を利用する荷主企業に対する助成（所要見込額の増）	99,270	18,670	18,670	18,670	A	18,670	18,670	A	18,670	18,670	A	要求どおり
観光経済交流局 観光物産課	観光物産課職員給	観光物産課職員給与費	170,921	36,431	36,431	36,431	A	36,431	36,431	A	36,431	36,431	A	要求どおり
観光経済交流局 観光物産課	観光振興企画	観光振興に係る関係機関との協議等に要する経費（事業見直しによる減）	6,177	▲ 900	▲ 900	▲ 900	A	▲ 900	▲ 900	A	▲ 900	▲ 900	A	要求どおり
観光経済交流局 観光物産課	観光統計動態調査	観光統計調査に要する経費（事業費確定に伴う減）	4,233	▲ 300	▲ 300	▲ 300	A	▲ 300	▲ 300	A	▲ 300	▲ 300	A	要求どおり
観光経済交流局 観光物産課	熊本地震に係る都道府県派遣職員負担金（観光課分）	他都道府県からの派遣職員人件費に対する負担金（所要見込額の増）	8,500	396	396	396	A	396	396	A	396	396	A	要求どおり
観光経済交流局 観光物産課	伝統工芸館災害復旧等事業	被災した伝統工芸館の復旧に要する経費（事業費確定に伴う減）	10,838	▲ 6,891	▲ 6,891	▲ 6,891	A	▲ 6,891	▲ 6,891	A	▲ 6,891	▲ 6,891	A	要求どおり

平成29年度2月補正

部（公室・局）：商工観光労働部

（単位：千円）

局名・課名	事業名	事業概要	29年度 11月補正後 予算額	2月補正 要求額	課長査定後			部長査定後			知事査定後			査定理由等
					要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	
観光経済交流局 観光物産課	産業展示場災害復旧等事業	被災した熊本産業展示場の復旧に要する経費 （事業費確定に伴う減）	718,561	▲ 83,203	▲ 83,203	▲ 83,203	A	▲ 83,203	▲ 83,203	A	▲ 83,203	▲ 83,203	A	要求どおり
観光経済交流局 観光物産課	九州ふっこう割事業に係る 国庫返納金	過年度の九州ふっこう割事業の事業費確定に伴 う国庫支出金返納金		340	340	340	A	340	340	A	340	340	A	要求どおり
観光経済交流局 国際課	国際課職員給	国際課職員給与費	141,571	25,533	25,533	25,533	A	25,533	25,533	A	25,533	25,533	A	要求どおり
観光経済交流局 国際課	海外移住者等交流事業	在外県人会高齢者・功労者表彰、在外県人会か わら版の発行、母国訪問団歓迎会の開催等に要 する経費（事業見直しによる減）	410	▲ 134	▲ 134	▲ 134	A	▲ 134	▲ 134	A	▲ 134	▲ 134	A	要求どおり
観光経済交流局 国際課	熊本県海外技術研修員等受 入事業	海外技術研修員、県費留学生の受入支援に要す る経費（事業見直しによる減）	5,505	▲ 763	▲ 763	▲ 763	A	▲ 763	▲ 763	A	▲ 763	▲ 763	A	要求どおり
観光経済交流局 国際課	ブラジル母国訪問団歓迎事 業	在ブラジル熊本県人会員を中心とする訪問団の 歓迎に要する経費（事業見直しによる減）	534	▲ 71	▲ 71	▲ 71	A	▲ 71	▲ 71	A	▲ 71	▲ 71	A	要求どおり
観光経済交流局 国際課	姉妹友好提携35周年記念 事業	中国広西壮族自治区及びアメリカ・モンタナ州 との姉妹友好提携35周年を記念する事業に要 する経費（事業見直しによる減）	3,941	▲ 582	▲ 582	▲ 582	A	▲ 582	▲ 582	A	▲ 582	▲ 582	A	要求どおり
観光経済交流局 国際課	市町村派遣職員人件費負担 金	市町村からの派遣職員人件費に対する負担金 （所要見込額の増）	3,584	209	209	209	A	209	209	A	209	209	A	要求どおり
国際スポーツ大会推進局 国際スポーツ大会推進課	国際スポーツ大会推進課職 員給	国際スポーツ大会推進課職員給	70,698	76,862	76,862	76,862	A	76,862	76,862	A	76,862	76,862	A	要求どおり
国際スポーツ大会推進局 国際スポーツ大会推進課	ラグビーワールドカップ 2019推進事業	ラグビーワールドカップ2019の開催に向けたスタ ジアム整備、テストマッチ開催、プロモ ーション活動等に要する経費（事業内容変更及び 事業費確定による減）	1,557,451	▲ 60,228	▲ 60,228	▲ 60,228	A	▲ 60,228	▲ 60,228	A	▲ 60,228	▲ 60,228	A	要求どおり
国際スポーツ大会推進局 国際スポーツ大会推進課	オリンピック・パラリン ピックキャンプ誘致推進事 業	オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘 致に向けた活動等に要する経費（所要見込み額 の減）	30,913	▲ 4,500	▲ 4,500	▲ 4,500	A	▲ 4,500	▲ 4,500	A	▲ 4,500	▲ 4,500	A	要求どおり
国際スポーツ大会推進局 国際スポーツ大会推進課	国際スポーツ推進事業	国際スポーツ大会の開催に向けた機運醸成やレ ガシー活動推進等に要する経費（所要見込み額 の減）	31,902	▲ 781	▲ 781	▲ 781	A	▲ 781	▲ 781	A	▲ 781	▲ 781	A	要求どおり
商工観光労働部 計			95,678,399	▲ 18,130,372	▲ 17,667,225	▲ 17,667,225		▲ 17,667,225	▲ 17,667,225		▲ 17,667,225	▲ 17,667,225		